

## 2013年度 森泰吉郎記念研究振興基金 成果報告書

### 原子力処理施設と共に生きる人間にとってのリスク認識

慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 修士過程1年  
友田 樹希

#### 研究概要

本研究は六ヶ所村に投下された「むつ小川原開発計画」と、「核燃料再処理工場建設計画」の2つの開発計画を比較検討する作業を通じて、地元住民がどのように開発計画に対して反発し、一方でいかなる論理に基づき受容し、生活基盤へと組み込んでいったのかを理解するものである。原発計画が浸透していった過程を、同地域において過去に工業開発が頓挫した経験と比較しながら、「なぜ客観的にはよりリスクが高い施設が受容されているのか」という点に着目し、2つの対照的な収斂過程のダイナミクスを地域住民の語りから実証的に分析する。この作業を通じて、住民の「リスク」認識を明らかにする。

#### 研究背景

##### 1. 「むつ小川原開発計画」の概要と住民による反対運動

「むつ小川原開発計画」は小川原湖の豊富な水資源、陸奥湾という天然の良港、下北半島基底部の広大な平野を環境資源に工場誘致しようというもので、工業生産額五兆円、従業員数十万人という非常に大規模なものであった。工業の業種としては鉄鋼、石油精製、石油化学を中心に造船、自動車、電気機器などを配置しようというものであった。

「むつ小川原開発計画」が明るみになった当時、六ヶ所村の経済基盤は一次産業であるとともに、六ヶ所村の農民の多くは出稼ぎが必要な兼業農家でもあったことから、当初は住民の暮らしを良くするものとして好意的に迎えられた。しかし、この開発計画が集落の移転を伴うものであることが明らかになると、多くの住民たちが反対した。六ヶ所村の住民たちが集落移転を機に反対した理由は集落ごとに違っており、農業集落では移転先の土地に農地区画が設けられていなかった点、漁業集落では集落移転先が数か所に分かれており漁業コミュニティが崩壊する可能性がある点がそれぞれ紛争の論点として挙げられていた。

加えて、「むつ小川原開発計画」に対する反対運動は集落を単位として行われたが、それぞれの

反対運動は非常に組織的であった。『住民運動論に関する一考察—六ヶ所村の事例より』(大坪、1999)にあるように、住民が主体となった開発を知る学習運動の展開、他の工業開発地域への視察団の派遣などが行われた。

結局、1973年の石油危機による経済情勢の変化、日本の産業構造の変化により、経団連により「むつ小川原開発計画」の必要性が再検討された。これにより、当初の大規模計画は大幅に縮小され、石油コンビナートとその関連産業の話は頓挫した。

## 2. 核燃料再処理工場の建設計画に対する住民の反応

「むつ小川原開発計画」の破綻が確定した1984年以降、六ヶ所村では「核燃料サイクル施設計画」に関する具体的な計画が持ち上がった。この核燃料サイクル施設とは、使用済み核燃料を再利用しようというプルサーマル計画に関する施設で、日本初の試みであったのでマスコミから大きな注目を浴びた。さらに、原発関連施設に関する計画という性格上、青森県の中でもこの施設の是非に関して活発な議論が起った。

しかし、計画の当事者である六ヶ所村の住民による反対運動は「むつ小川原開発計画」に対する運動のように盛り上がることはなかった。核燃料サイクル施設の建設に当たり、六ヶ所村の住民による大きな反応は見られなかったが、全国の様々な地域から多くの人々から六ヶ所村の反対運動への支持があった。さらに、六ヶ所村よりも周辺の野辺地や三沢市からの声が多くあがった。

## 研究の目的と課題

本研究の目的は、巨大開発計画の頓挫という経験の中で、青森県六ヶ所村の住民がいかなる論理で原子力施設という生活基盤を整備していったのかを事例として検討する作業を通して、個人の「リスク」認識がどのように形成され、意思決定へ影響するのかを理解するものである。福島での原発災害以来、原子力施設の保有するリスクに注目が集まっているが、一方でそのリスクを受け入れることで自身の生活基盤を築いていった六ヶ所村の事例を、二つの開発に対する住民の反応を比較検討する。

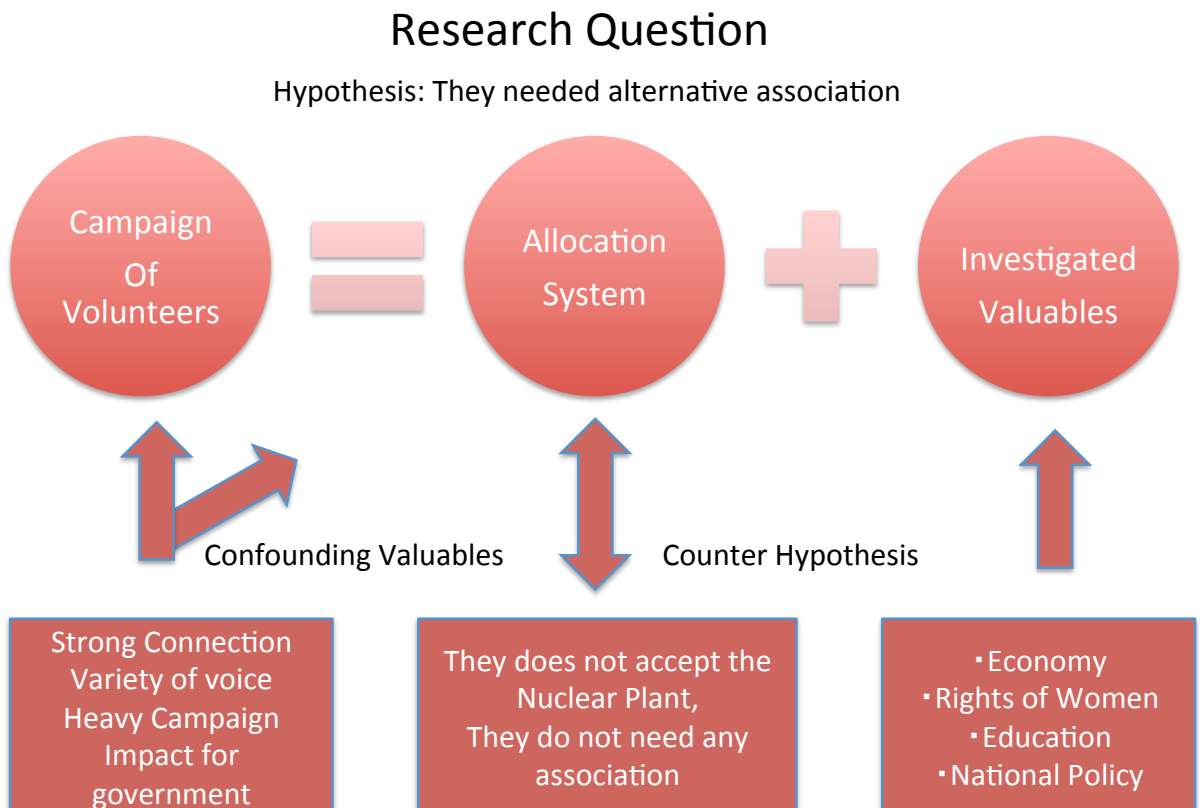
本研究の課題は六ヶ所村の泊集落、尾駈集落、倉内集落の住民を対象として、以下の三点を明らかにすることである。(1)「むつ小川原開発計画」による資本流入とその頓挫による生活環境の変化、(2)住民個人レベルでの二つの開発計画による生活へのインパクトの認識、(3)「むつ小川原開発」による集落移転の前後において地域コミュニティがいかなる変容をしたのか、という三

点についてである。

## 調査結果

現地での非構造化インタビューにより、一連の開発計画による六ヶ所村コミュニティの変容と抱える課題が明らかとなった。開発計画に伴う反対運動の影響から、集落間対立だけでなく、集落内さらには、家族内対立も頻繁に起こっていたことが明らかとなった。この対立構造はその後遺恨を残しており、近所付き合いの範囲、コミュニティへの警戒心として村内コミュニティに大きな影響を与えていた。さらに、今回の調査では、同様に反対運動と村内対立の経験を持つ、大間町でのヒアリングも行った。その結果、漁業協同組合の機能、コミュニティの凝集性が反対運動の規模と組織化の程度の説明変数になっているという仮説が得られた。(図1) さらに、これに関して、大間町奥戸地区における調査票による定量データ収集への調整を行った。

図1: 本年度の調査で得られた作業仮説



## 今後の期待される成果及び意義

本研究の今後に期待される成果として、第一に大間町奥戸地区における定量データの取得が挙げられる。震災後、防災、復興の観点から数多くのコミュニティスタディーがなされている。本研究は六ヶ所村と大間町における非無縁のなかでの共生社会の変遷を記述することで新たな視座をもたらす。

第二に、京都にて開催予定である「日韓次世代学術フォーラム第十二回大会」における発表があげられる。修士論文の執筆を開始する前に、アウトリーチを図ることで、問題設定のブラッシュアップおよび今後のフィールドワークの方針の修正を行う。

第三に、研究データの公開が挙げられる。現在所属しているプロジェクトである開発ネットワーク(JANP1)においてフィールドワークで得られたデータを、インターネット上で共有するためのソフトがテストされている。GPSロガー、ICレコーダー、デジタルカメラなどの使用により、インフォーマントの匿名性を確保した上で実証実験有効なデータを記録、共有することで、フィールドワーク先での指針の再検討や協働が可能となる。

また、本研究の意義として次の三点が挙げられる。第一に、社会学への貢献が挙げられる。本研究は意思決定の主体である個人によるリスク認識が、生活の場としての地域コミュニティ内のインタラクションの中でいかに形成され、また影響を与えるのかという問いに対し、個人の語りからという実証的なアプローチにより理論化を試みる。

第二に、六ヶ所村地域研究への寄与が挙げられる。六ヶ所村を対象とした先行研究の多くは、行政や団体に関する分析においては豊富で、一方個人による「リスク」認識・計算のあり方を理解するとする姿勢に乏しい。本研究は研究手法のみでなく、「リスク」という概念を借りることで個人に接近し、先行研究に乏しい個人という視点で六ヶ所村の開発を捉え直す。

第三に、政策科学への貢献が挙げられる。本研究は開発政策のインパクトに対して、地域住民がどのような影響を受けたのかという事例研究である。政策は個人にどのようなインパクトを与えるのか、さらに個人がいかなる論理のもとで政策を受容するのかを理解することで、今後の政策策定への一助となる。福島原発の事故以来、原発の是非の議論に注目が集まっているが、実際に原子力施設の周辺で暮らす人々にとっては核施設も生活の一部であるという一例を示すことで、今後の原子力政策を策定する上重要な一つの観点を提示できる。

## 参考文献

大坪正一 (1999) 「住民運動論に関する一考察—六ヶ所村の事例より」『社会学年報』  
28:31-52.